

令和元年度第1回介護保険事業計画策定委員会
第1回地域包括支援センター運営協議部会

資料

【平成30年度地域支援事業実績報告】

1	浜田市実施分実績報告	P1
	浜田市包括支援センター状況報告	P4
2	江津市実施分実績報告	P8
	江津市市包括支援センター状況報告	P12
3	広域行政組合実施分実績報告	P17

【第7期事業計画に係る進捗管理】

1	平成30年度における介護給付費の動向について	P20
2	要介護認定率の推移について	P22
3	第7期事業計画における「目標と評価」について	P25

【その他】

	令和元年10月からの消費税率10%への引き上げの 介護保険への影響と対応について	P27
--	---	-----

平成30年度 地域支援事業実績報告(浜田市)

一般介護予防事業

番号	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額		決算額
							事業計画	事業費 (千円)	
1	介護予防把握事業	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、必要な支援につなげる。	直営	浜田市	全市	次に により把握に努める。 ・健康教室等での基本チェックリスト、認知症気 つきチェックリストの実施。 ・要支援認定者であってサービス未利用者に対 する状況把握のための訪問。 ・本人やその家族、民生委員等地域からの相談	8,099	24,198,660
2	介護予防普及啓発事業	講演会や介護予防教室を開催し、介護予防、認知症予防等について の知識や具体的な取組方法の普及啓発を図る。	直営 委託	浜田市、浜田市食生活改善推進協議会等	全市	介護予防に関する運動・食生活・口腔及び認知症発症予防に関する基本的な知識の普及、指導を行う。 ・食生活改善…食生活改善推進協議会等 ・口腔…歯科衛生士等 ・その他…浜田市及び各種講師	13,795	16,763,707	
3	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の育成、活動支援、高齢者サロンや地域の自主グループ等の自主的な介護予防活動への支援、協力を 行う。	直営	浜田市	全市	地域活動が、主体的な活動に発展するよう地域活動を担う人材育成や活動を支援する。 ・地域での活動支援…浜田市及び各種講師	15,374	13,606,291	
4	地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を強化するためにリハビリテーション専門職の関与を促進し、地域包括支援センターと連携しながら総合的に支援する。	直営 委託	浜田市、リハビリテーションセンター、リハピア根等	全市	通所・訪問の介護保険事業所の研修、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の派遣等を行う。	6,459	340,193	
一般介護予防事業 計								43,727	54,908,851

包括的支援事業

番号	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額		決算額
							事業計画	事業費 (千円)	
5	包括的支援事業	包括的支援事業	高齢者虐待・権利擁護事業を含む総合相談、実態把握、介護予防ケアマネジメント、支援困難事例等への指導・助言を含む包括的・継続的ケアマネジメントの実施。	直営	浜田市	全市	地域包括支援センターに専門職を配置し、総合相談や権利擁護事業への対応、介護予防に向けてサービス調整機能等を担い、地域におけるきめ細かなサービス提供体制の整備を行う。	77,051	80,296,678
包括的支援事業 計								77,051	80,296,678

新包括的支援事業

番号	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額		決算額	
							事業計画	事業費 (千円)	事業費 (円)	事業費 (円)
6	生活支援体制整備事業	生活支援センターの設置や協働体の設置により、担い手やサービス開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。	生活支援コーディネーターの配置や協働体の設置により、担い手やサービス開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。	委託	浜田市社会福祉協議会	全市	29,074	28,554,072		
7	認知症初期集中支援事業・認知症地域支援・ケア向上推進事業	認知症初期集中支援チームの構築により認知症施策の推進を図る。	認知症初期集中支援チームの運営や、認知症地域支援推進員の継続配置、及び認知症カフェへの運営を認知症の人と家族の会へ委託し、認知症施策の推進を図る。	直営 一部委託	浜田市	全市	3,561	2,748,537		
8	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進事業	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための連携を図る。	直営	浜田市	全市	3,475	2,913,256		
9	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議推進事業	多職種協働による個別事例検討から地域課題を把握し、地域のネットワーク構築やケアマネジメント支援を図る。	直営	浜田市	全市	109	156,660		
新包括的支援事業 計							36,219	34,372,525		

任意事業

番号	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額		決算額		
							事業計画	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (円)	
10	家族介護支援事業	家族介護慰労金支給事業	要介護4・5の認定を受け1年間介護サービスを利用しない非課税世帯に対して慰労金を支給する。	直営	浜田市	全市	200	200	0		
11	家族介護支援事業	家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	直営	浜田市	全市	6,643	6,643	4,483,209		
12	家族介護支援事業	家族介護教室	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図る。	委託	弥栄福祉会	弥栄自治区	82	82	74,600		
13	家族介護支援事業	家族介護交流事業	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図る。	委託	浜田市社会福祉協議会 弥栄福祉会	全市	920	920	910,240		
14	その他事業	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の一般市民への周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。また、後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	直営	浜田市	全市	4,196	4,196	3,138,745		
15	その他事業	福祉用具・住宅改修支援事業	住宅改修を行うことで、住み慣れた自宅で安全な生活が送れるよう支援する。	直営	浜田市	全市	60	60	54,000		
16	その他事業	配食サービス	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	委託	コーヒン商会 まごころ弁当	全市	11,904	11,904	14,692,400		
17	その他事業	シルバーハウジング事業	シルバーハウジングの入居者に対し、LSA(ライフサポートアドバイザー)が支援を行うことで安心した生活を確保し、住み慣れた地域での生活を継続することができる。	委託	株式会社 Fromハート	浜田市 高齢者 住宅 入居者 63人	6,934	6,934	6,933,600		
18	その他事業	認知症サポーター養成講座	認知症に関する正しい知識を習得し、認知症の人や家族を支援する。認知症サポーターを養成する。	直営	浜田市	全市	132	132	65,800		
							任意事業	計	31,071	決算額【計】	30,352,594
							地域支援事業	合計	188,068	決算額【合計】	199,930,648

平成 30 年度 浜田市地域包括支援センター状況報告

ア 総合相談支援事業

相談内容	件数
総合相談件数（延べ件数、重複有）	2,155
うち、権利擁護（成年後見制度等）高齢者虐待に関すること。 （成年後見制度・地域福祉権利擁護事業・消費者被害等の相談、身体的虐待・ 介護放棄や放任・心理的虐待・性的虐待・経済的虐待の相談）	56

イ 権利擁護事業

(7) 権利擁護にかかる制度利用支援

市長による後見申立	成年後見制度の利用支援
11 件	19 件

ウ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント年間作成件数 5,359 件（直営 1,672 件、委託 3,687 件）

介護予防支援年間作成件数 4,601 件（直営 613 件、委託 3,988 件）

エ 包括的・継続的なケアマネジメント

(7) 介護支援専門員及び介護保険事業所への支援

① 個別事例に対するケア会議等の開催	201 回
② ケアマネジメントの質の向上のための研修	11 回
③ 困難事例等への同行訪問や助言等の支援	398 回

オ 在宅医療・介護連携推進事業

(7) 多職種連携勉強会	4 回
(イ) 地域包括ケア推進連絡会	2 回
(ウ) 浜田圏域地域包括ケア啓発ワーキング会議	2 回
(エ) 市民フォーラム	1 回

カ 生活支援体制整備事業

第 1 層コーディネータ配置（平成 28 年 9 月に 1 人配置）

第 1 層協議体開催（全市 1 か所） 2 回

第 2 層コーディネータ配置（平成 29 年 4 月から 7 か所の日常生活圏域に各 1 人ずつ配置）

第 2 層協議体開催（7 圏域 10 か所） 各 2 回

市（本庁・支所）・社協（本所・支所）による合同会議 2 回

キ 認知症施策推進事業

(7) 認知症地域支援推進員設置（平成 23 年から 1 人配置）

(イ) 認知症初期集中支援チーム設置（平成 31 年度から委託に向けて勉強会 3 回開催）

- (ウ) 認知症キャラバン・メイト・サポーター養成
 - ① キャラバン・メイト 登録数 24 人
 - ② サポーター養成講座 28 回 727 人（累計 6,529 人）
- (エ) 認知症カフェ 4 か所
- (オ) 認知症講演会 1 回
- (カ) 医療または介護に繋がっていなかった認知症（疑い）の対応事例 18 件

ク 地域ケア会議の開催状況

- (ア) 地域ケア会議の開催について
 - ① 日常生活圏域（地域包括支援センター）レベルの地域ケア会議の開催 201 回
 - ② 市町村レベルの地域ケア会議の開催 2 回
- (イ) 地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況
 - ① 個別ケース検討の要請者について（実件数）

居宅介護支援事業所の介護支援専門員から	81 件
地域住民及び家族から	3 件
地域包括支援センター自ら	65 件
その他（医療機関等）	52 件
 - ② 個別ケースの内容について（実件数）

支援者が困難を感じているケース	108 件
支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース	55 件
地域の生活支援提供者との連携が困難なケース	9 件
権利擁護が必要なケース（虐待及び虐待が疑われるケース以外）	29 件

ケ 介護予防・日常生活支援総合事業

- ① 訪問型サービス
 - 従前相当（従来型）：21 箇所 訪問型サービスA（緩和型）：10 箇所
- ② 通所型サービス
 - 従前相当（従来型）：31 箇所 通所型サービスA（緩和型）：8 箇所

コ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

介護予防教室、地域サロン等の場で基本チェックリスト等を 1,596 人に実施。平成 29 年度及び 30 年度半期で回収した基本チェックリスト結果から、主に認知、うつ項目該当者の状況把握、および本人、家族等からの相談、民生委員等地域住民からの情報提供、健診・健康相談・健康教育・訪問・脳卒中等発症情報システム等の活動、介護認定非該当者・未利用者の情報をもとに 623 人に対して把握訪問を行った。

(イ) 介護予防普及啓発事業（開催（実施）回数/参加延人数）

運動機能の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。

講演会や相談会の開催	84回	/	1,190人
介護予防教室等の開催	260回	/	3,300人
食生活改善啓発事業	156回	/	2,044人

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

- ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 7回 163人
- ・地域活動組織への支援（自主運動組織、認知症家族の会、サロン活動、自主グループ活動組織） 96回
- ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動（認知症予防教室・サロン活動支援など等） 102回 1,017人

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

「自宅で住み続ける」ための生活機能に着眼した支援を行う目的からリハビリテーション職の派遣を行い、生活機能低下の予防および重症化の予防、また生活機能の向上を図る。

- ・活動件数…155件（依頼件数100件）
そのうち、リハビリテーションカレッジ島根依頼8件
（嚥下・呼吸3件、言語・高次脳機能障害評価3件、他2件）

(オ) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

通いの場（サロン、運動教室、認知症予防教室等）：193箇所

① 主な活動内容別通いの場の箇所数・参加人数（月1回以上開催分を計上）

	計	体操	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動
通いの場の箇所数	143	60	8	24	19	32
参加者実人数	2,697	1,010	104	370	445	768

② 開催頻度別の通いの場の箇所数・参加者人数（月1回以上開催分を計上）

	計	週1回以上	月2回以上	月1回以上
通いの場の箇所数	143	24	26	93
参加者実人数	2,695	345	513	1,837

③ 参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数（月1回以上開催分を計上）

	1～20人	21人～40人	41人～60人	60人以上	計
箇所数	101	32	8	2	143

サ 任意事業

(7) 家族介護支援事業

- ① 家族介護慰労金支給事業
- ② 家族介護用品支給事業
- ③ 家族介護教室
- ④ 家族介護交流事業

(イ) その他事業

- ① 成年後見制度利用支援事業
- ② 福祉用具・住宅改修支援事業
- ③ 配食サービス
- ④ シルバーハウジング事業
- ⑤ 認知症サポーター養成講座

平成30年度 地域支援事業実績報告(江津市)

介護予防・日常生活支援総合事業
通所型サービス(第1号通所事業)

番号	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額				補正後予算額		決算額	
							頻度/週	期間	定員(人)	年間利用 (予定)実 人数	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (円)	事業費 (円)
1	通所型サービス(第1号通所事業)	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援認定者又は総合事業対象者に対し、要介護状態にならないよう、運動機能向上させるための機能訓練を行う。(指定事業者以外。)	委託	有料老人ホーム有福	全市	週2回	—	28人(1か所)	336人	5,720	3,610	2,415,888	
2	通所型サービス(第1号通所事業)	通所型サービスC(短期集中予防サービス)	要支援認定者又は総合事業対象者のうち、介護予防ケアマネジメントにより運動機能の改善が見込まれる者に対して、理学療法士や作業療法士等が運動や身体機能訓練を実施する。(指定事業者以外。)	委託	西部島根医療福祉センター	全市	週1回	3~6か月	17人(1か所)	204人	3,000	1,344	1,015,500	
通所型サービス事業							小計				8,720	4,954	3,431,388	

介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

番号	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額		補正後予算額		決算額		
							事業計画	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (円)	事業費 (円)	事業費 (円)	
3	介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	「番号10」 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)に統合										
介護予防ケアマネジメント事業							小計				7,222	0	0
介護予防ケアマネジメント事業							小計				7,222	0	0

一般介護予防事業

番号	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額		補正後予算額		決算額		
							事業計画	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	
4	介護予防把握事業	介護予防把握事業	高齢者が要介護状態となることを予防するため、対象となる高齢者の把握を行う。	直営	江津市	全市	基本フェックリストの結果を基に事業対象者を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。 (75、80、85歳の介護認定を受けていない人)	7,800	10,024	9,680,276			
5	介護予防普及啓発事業	介護予防普及啓発事業	生活習慣病・閉じこもり・うつ予防運動機能向上等介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。	直営	江津市	全市	・一般高齢者介護予防教室(100歳体操の普及及び支援・口腔機能向上・生活習慣病予防) ・介護予防運動指導ボランティアの研修 ・普及活動	650	618	483,579			
6	地域介護予防活動支援事業	地域介護予防活動支援事業	地域の健康づくり推進会で、介護予防活動を地域全体に啓発普及する。	委託	健康推進地区連絡会	全市	・介護予防や健康づくりに関する意識啓発の講演会や教室の実施 ・世代間交流を通じ、閉じこもりやうつ等の予防を行い、地域活動へ参加 ・運動や栄養改善による介護予防の推進と普及活動	1,920		8,109,704			
7	地域介護予防活動支援事業	地域介護予防活動支援事業 (生きがいと健康づくり)	定期的な訪問活動及び高齢者体操等や趣味を活かしたサロン活動を実施	委託	・江津市社会福祉協議会 ・さくらえいさいきりーカー	全市	・地区社協等を中心に小地域単位でそれぞれ趣味等を活かした活動を計画・実施する。	4,500	10,816	4,500,000			
8	地域介護予防活動支援事業	地域介護予防活動支援事業 (地域団体支援事業)	地域で介護予防の取組を積極的に行った団体に対し、活動経費の内、1団体あたり最高10万円の補助を行う。	直営	江津市	全市	・原則週1回以上、年50回以上介護予防活動を行う団体にに対し、申請により活動経費の内、最高10万円を補助する。	400		498,053			
9	地域リハビリテーション活動支援事業	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的知識を有する者が、包括支援センターと連携しながら、退院前訪問や住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。	委託	・島根整肢学園 ・済生会病院 ・高砂ケアセンター	全市	・島根整肢学園、済生会病院、高砂ケアセンターから歯科衛生士や作業療法士、理学療法士を派遣してもらい、退院前訪問、住民通いの場、地域ケア会議等で適正な動作の指導を行う。	700	500	209,000			
							一般介護予防事業	小計	15,970	21,958	23,480,612		
							介護予防事業	計	31,912	26,912	26,912,000		

包括的支援事業

事業区分 番号	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額		補正後予算額		決算額	
						事業費 (千円)	事業計画	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
10	包括的支援事業	・介護予防ケアマネジメント ・総合的相談・権利擁護に関する支援 ・高齢者等の実態把握	直営	江津市	全市	43,953	市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として、相談窓口業務を委託。地域全体の包括的・継続的な支援を行う。	48,699	48,699	50,624,072	50,624,072
包括的支援事業 計						43,953		48,699	48,699	50,624,072	50,624,072

新包括的支援事業

事業区分 番号	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額		補正後予算額		決算額	
						事業費 (千円)	事業計画	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
11	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、地域で暮らし続けることができるよう医療・介護関係者の連携を推進する。	一部委託	江津市	全市	6,000	済生会病院に委託し「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、専門職からの相談を受ける。 地域の医療・介護の資源の把握や医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発を行う。	4,387	4,387	3,832,935	3,832,935
12	生活支援体制整備事業	生活支援の担い手の養成、発掘等の資源の開発やネットワーク化を行う。併せて協議体も組織する。	委託	江津市	全市	10,000	多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを進めるため、新たに第1層コーディネーターを江津市社会福祉協議会へ委託する。 また、引継ぎ、市内4か所の在宅介護支援センターに第2層コーディネーターを配置して、協議体の運営と地域資源の発掘、ネットワーク化等を行う。	8,000	8,000	8,000,000	8,000,000
13	認知症初期集中支援事業	複数の専門職で組織する認知症初期集中支援チームを設置して、認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。	一部委託	江津市	全市	700	白寿園(介護職)山崎病院(医師・看護師)に委託し、包括支援センター職員と専門医、医療系職員、介護系職員が、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活に向けてサポートする。	534	534	196,000	196,000
14	認知症地域支援・ケア向上推進事業	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐ支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う。	直営	江津市	全市	2,650	認知症地域支援推進員が地域における認知症の人とその家族を支援する相談支援を行う。	2,650	2,650	2,939,684	2,939,684
15	認知症地域支援・ケア向上推進事業	認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集う「認知症カフェ(オレンジカフェ)」を開設し、認知症の人の家族の介護負担の軽減などを図る。	委託	いわみ福祉会	全市	400	ワーク券の未江津事業所において、毎月第2、第4土曜日、認知症の人とその家族、専門職員、地域の方が気軽に集い交流を行う。 ・サテライト型の設置 平成29年度1ヶ所、平成30年度1ヶ所	3,579	3,579	400,000	400,000
16	地域ケア会議推進事業	事例を通し、介護予防自立支援に資するケアマネジメント及びサービス提供について検討したり、困難事例に対する相談を行い、それについて委員が助言を行う。	直営	江津市	全市	200	地域包括支援センターが主催し医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。又、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。	82	82	17,884	17,884
新包括的支援事業 計						19,950		16,582	16,582	15,386,503	15,386,503

任意事業

番号	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	事業主体	対象地域	当初計画・予算額		補正後予算額		決算額	
							事業計画	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
17	家族介護支援事業	家族介護用品支給事業	日常生活を営むのに支障がある高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護用品を支給して経済的負担軽減を図る。	直営	江津市	全市	800	437,108				
18	家族介護支援事業	介護者教室	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	直営	江津市	全市	600	64,423	705			
19	家族介護支援事業	家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを受けしていない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	直営	江津市	全市	100	0				
20	その他事業	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分で、身寄りのない高齢者が成年後見制度利用に係る申し出を行うことが困難な場合に、市長が申立てを行う。	直営	江津市	全市	1,300	1,088,550	1,000			
21	その他事業	住宅改修支援事業	住宅介護支援の提供を受けていない、要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	直営	江津市	全市	50	30,000	50			
22	その他事業	地域自立生活支援事業(シルバー・ハウジング事業)	公営住宅のシルバー・ハウジングが入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	委託	白寿園	全市	1,310	1,080,000				
23	その他事業	地域自立生活支援事業(緊急通報体制整備事業)	市内居住する一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	委託	周南マリコム株式会社	全市	4,163	3,515,344	15,590			
24	その他事業	地域自立生活支援事業(配食サービス事業)	一人暮らし及び高齢者のみの世帯で、食関連サービス利用調整を行った上、必要と認められた人に対して配食サービスを提供する。	委託	・ミレ青山 ・花の村 ・桜江福祉会	全市	10,400	10,400,000				
							任意事業	計	18,723	17,345	決算額【計】	16,615,425
							地域支援事業	合計	114,538	109,538	決算額【合計】	109,538,000

平成 30 年度 江津市地域包括支援センター状況報告

ア 総合相談事業

相談内容	件数
総合相談件数（延べ件数、重複有）	1,278
うち、権利擁護（成年後見制度等）高齢者虐待に関すること。 （成年後見制度・地域福祉権利擁護事業・消費者被害等の相談、身体的虐待・ 介護放棄や放任・心理的虐待・性的虐待・経済的虐待の相談）	28

イ 権利擁護事業

(7) 権利擁護にかかる制度利用支援

市長による後見申立	成年後見制度の利用支援
6 件	1 件

ウ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアプラン年間作成件数（実人員） 635 件（包括作成 332 件、委託 303 件）

エ 包括的・継続的なケアマネジメント

(7) 介護支援専門員及び介護保険事業所への支援

- | | |
|-------------------------------------|------|
| ① 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援 | 2 回 |
| ② 個別事例に対する地域ケア会議の開催 | 70 回 |
| ③ ケアマネジメントの質の向上のための研修 | 12 回 |
| ④ ケアプラン作成助言等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの助言 | 70 回 |

オ 在宅医療・介護連携推進事業

(7) 地域の医療・介護の資源の把握（「ア」の事業）

「浜田圏域在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧」（平成 29 年度版）の活用

(イ) 検討会議の開催（「イ」の事業）

1 回開催

(ウ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援（「オ」の事業）

9 月に済生会病院に委託設置

(エ) 医療・介護関係者の研修（「カ」の事業）

3 回開催

(オ) 地域住民への普及啓発（「キ」の事業）

浜田圏域地域包括ケアワーキング会議主催のフォーラム（1 回）

(カ) 関係市町村の連携（「ク」の事業）

浜田圏域地域包括ケアワーキング会議（2 回）

(キ) その他の事業

実施に向けて検討中

カ 生活支援体制整備

第1層協議体設置（コーディネータ配置済）

第2層コーディネータ配置（H27から4か所の日常生活圏域に各1人配置）

第2層協議体（3か所）

地区学習会1地区（桜江）

キ 認知症施策推進事業

(ア) 認知症推進員：1人

(イ) 初期集中支援チーム：1チーム

(ウ) 認知症キャラバンメイト・サポーター養成

① キャラバンメイト 新規7人（累計90人）

② 認知症養成講座 13回241人（累計3,637人）

③ 養成講座応用編 4回137人

(エ) 認知症カフェ：中央1か所（月2回）、地域型3か所（渡津・本町・跡市：各月1回）

(オ) 認知症検討会（未実施）

(カ) 多職種事例検討会 3回開催（医師、看護職、介護職、ケアマネ、包括等）

(キ) 徘徊等SOSネットワークの運営・事前登録制度

江津警察署と連携した取組、徘徊の恐れのある方の事前登録（43人登録中）

ク 地域ケア会議の開催状況

(ア) 地域ケア会議の開催について

① 日常生活圏域（地域包括支援センター）レベルの地域ケア会議の開催 21回

② 市町村レベルの地域ケア会議の開催 2回

(イ) 地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況

① 個別ケース検討の要請者について（実件数）

居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 58件

地域包括支援センター自ら 12件

② 個別ケースの内容について（実件数）

支援者が困難を感じているケース 31件

支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース 17件

ニーズを充足する資源・サービスがない、又は不足しているケース 12件

医療従事者との連携が困難なケース 0件

支援が自立を阻害しているケース 0件

その他 10件

ケ 介護予防・日常生活支援総合事業

(ア) 通所型・訪問型介護予防事業関係（委託事業分のみ）

① A型通所事業（基準緩和型デイサービス）

市内1か所の事業所に委託して開催

実施回数：47回 参加実人数：24人 参加延人数：925人

委託先：老人ホーム有福（週1回）

② C型通所事業（短期集中型通所事業）

市内1か所の事業所に委託して開催（運動器機能向上教室）

実施回数：44回 参加実人数：21人 参加延人数：294人

委託先：西部島根医療福祉センター（週1回）

コ 一般介護予防事業

(7) 介護予防把握事業

① 把握方法

75歳・80歳・85歳の介護認定を受けていない高齢者を対象に基本チェックリストを送付し、このうち運動機能低下などのリスク保有者に対し在宅介護支援センターを通して実態把握と必要な場合は実態把握や地域資源の利用に繋げた。栄養リスク保有者に対しては、栄養士が可能な限り実態把握を行った。

② 基本チェックリスト送付件数 649人

返送件数 466人（送付者の72%）

症状別リスク保有者（重複あり）

運動器（94人：20.2%）、栄養改善（7人：1.5%）、口腔機能（64人：13.7%）

閉じこもり（19人：4.1%）、認知機能（51人：10.9%）、うつ（69人：14.8%）

(i) 介護予防普及啓発事業（開催（実施）回数/参加延べ人数）

生活習慣病予防・閉じこもり・認知症予防・運動機能の維持向上等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。

講演会や相談会の開催 45回 / 535人

介護予防教室等の開催 134回 / 2,300人

(ii) 地域介護予防活動支援事業

介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 2回

（ボランティア等の累積育成人数（実人数） 全体130人 65歳以上127人）

(iii) 地域リハビリテーション活動支援事業

済生会病院、高砂ケアセンター、島根整肢学園のリハビリ専門職の派遣を委託

① 活動件数 38件（済生会17件、高砂18件、整肢学園3件）

② 活動種別

地域ケア会議（個別）21件 その他会議 6件

介護予防教室 2件 個人派遣 9件

(4) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

① 開催頻度別、体操の実施状況別、通いの場の箇所数

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週1回以上	38	1	0	0	39
月2回以上4回未満	9	0	2	0	11
月1回以上2回未満	3	3	39	0	45
把握していない	1	0	0	5	6
計	51	4	41	5	101

② 開催頻度別、体操実施状況別、参加者数

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週1回以上	937	59	0	0	996
月2回以上4回未満	281	0	94	0	375
月1回以上2回未満	135	56	1,001	0	1,192
把握していない	22	0	0	141	163
計	1,375	115	1,095	141	2,726

③参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数

	1~20人	21人~40人
箇所数	55	46

サ 任意事業

(7) 家族介護支援事業

① 家族介護慰労金支給事業

実績なし

② 家族介護用品支給事業

支給実人員14人、延べ支給件数22件（上限40,000円/年）

③ 家族介護教室

1回開催、参加者79人

(4) その他事業

① 成年後見制度利用支援事業

市長申立て6件、親族申立て支援1件、報酬補助8件

② 住宅改修支援事業

補助実績15件

③ 配食サービス

利用実人員96人、延べ食数7,767食（週3日まで）

④ シルバーハウジング事業

県営住宅 10 戸 13 人居住

⑤ 家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業

緊急通報装置年度末設置者：207 人

(通報実績) ・緊急：198 件 (うち救急車要請 14 件)

・相談：96 件

平成30年度 地域支援事業実績報告（浜田地区広域行政組合）

介護予防・日常生活支援総合事業 訪問型サービス（第1号訪問事業）

番号	市町村名	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	当初計画・予算額		事業実績・決算額	
						事業計画	事業費 (千円)	実績	事業費 (円)
1	浜田市 江津市	訪問介護相当サービス		要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排せつ、食事等の身体介護や生活援助を行う。	指定 事業者		72,000		66,312,637
2	浜田市 江津市	訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)		要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、主に雇用される労働者（訪問介護員又は一定の研修受講者）が、生活援助等のサービスを行う。	指定 事業者		10,800		6,764,215
						小計	82,800	決算額【小計】	73,076,852

通所型サービス（第1号通所事業）

番号	市町村名	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	当初計画・予算額		事業実績・決算額	
						事業計画	事業費 (千円)	実績	事業費 (円)
3	浜田市 江津市	通所介護相当サービス		要支援者について、介護予防を目的として、施設に通い、当該施設において、一定の期間、入浴、排せつ、食事等の介護等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う。	指定 事業者		187,200		176,453,302
4	浜田市 江津市	通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)		高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する通所事業を行う。	指定 事業者		36,000		26,399,370
						小計	223,200	決算額【小計】	202,852,672
						介護予防事業 計	306,000	決算額【計】	275,929,524

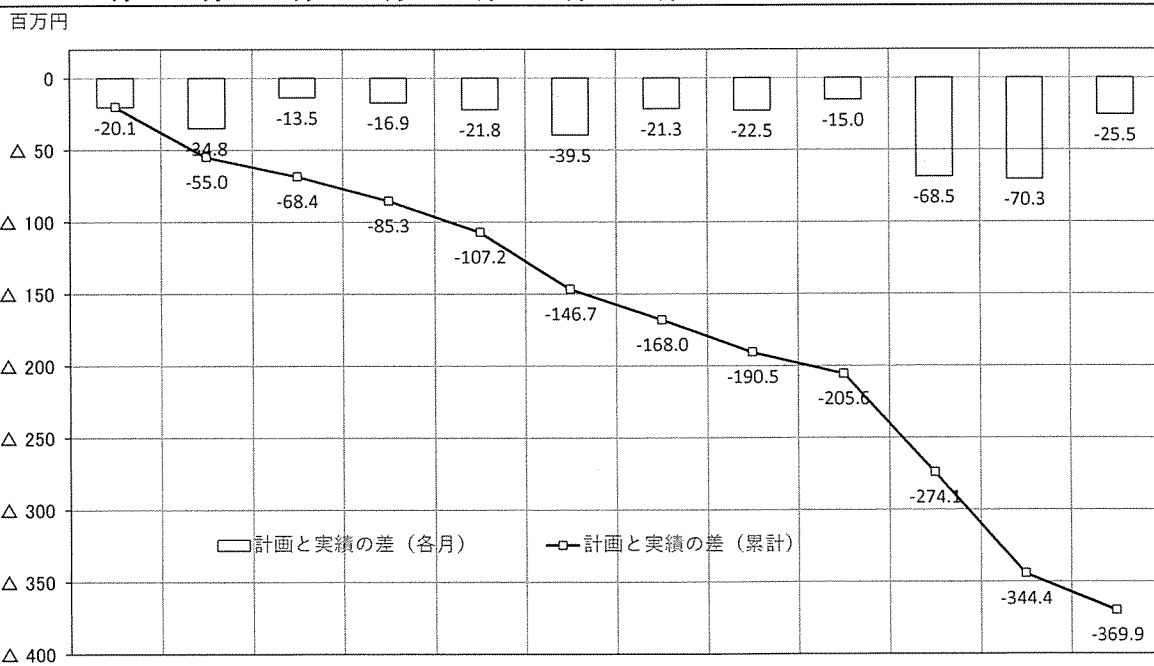
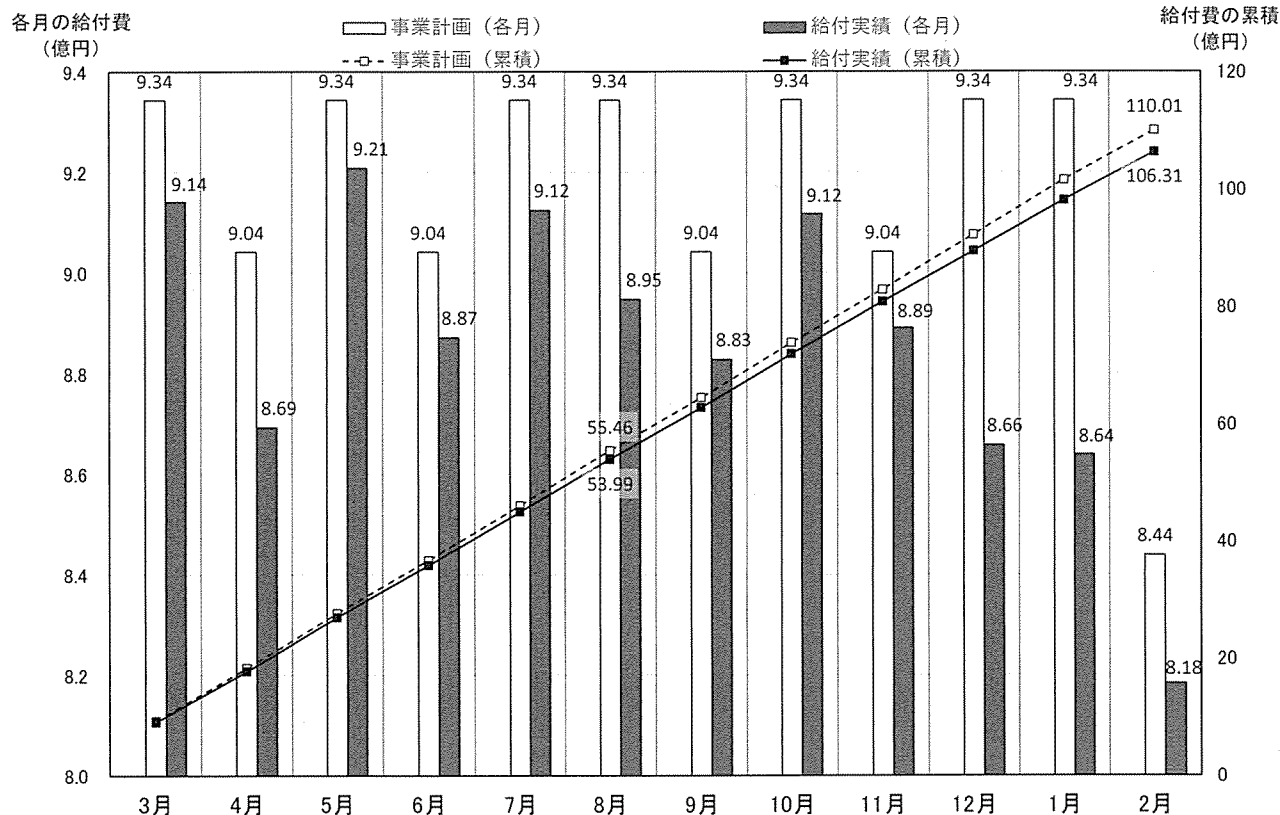
※ 上記のほか、介護予防ケアマネジメント事業費37,246,823円、高額介護予防サービス費454,939円、審査支払手数料1,857,080円の実績があります。

包括的支援事業及び任意事業
任意事業

番号	市町村名	事業区分	事業名	事業内容	実施方式 (委託・補助)	当初計画・予算額		事業実績・決算額	
						事業計画	事業費 (千円)	実績	事業費 (円)
5	浜田市 江津市	介護給付等 費用適正化事業	介護給付費適正化事業	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知し、介護保険制度に対する理解を深めるとともに、介護支援専門員が、作成したサービス計画記載内容を点検、指導する。 (H29 2,994千円)	直営	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知し、介護保険制度に対する理解を深めるとともに、介護支援専門員が、作成したサービス計画記載内容を点検、指導する。 (H29 2,994千円)	2,980	・給付費通知 通知数 6,331件 ・ケアプラン点検 10事業所、23プランの点検を行った。	2,930,021
6	浜田市 江津市	介護給付等 費用適正化事業	ケアプラン作成指導事業	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、ケアプランの質の向上を図る。 研修会を開催し、ケアプランの質の向上を図る。 (H29 740千円)	直営	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、介護サービス提供に関するテーマを定め、年2回の研修会を開催し、介護支援専門員のケアプランの質の向上を図る。(ケアプラン指導研修委員10人、年2回研修会、参加予定150人) (H29 740千円)	747	・居宅研修会 講師：NAGATAケアマネジメント研究 主宰 長田 貴氏 参加者103名 ・施設研修会 講師：天晴れ介護サービス総合教育研究所 代表 神原宏昌氏 参加者70名	508,831
7	浜田市 江津市	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	認知症対応型共同生活介護に入居している低所得者に対し、居住費等の一部を助成する。	直営	本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人が老齢福祉年金を受給、若しくは本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下又は生活保護受給者は1月当たり1万円、1日当たり330円。 本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円を超える者は1月当たり5000円、1日当たり170円助成する。 平成29年度は新たにグループホームを2事業所18床開設するため、事業費を増額している。 (H29 15,502千円)	15,502	14事業所に対して助成 (対象者184人)	15,874,342
8	浜田市 江津市	その他事業(その他)	介護相談員派遣事業	介護相談員が事業所に訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等、サービス改善につなげる。また、介護相談員の年間活動状況等を報告する。(介護相談員:12人、訪問:12事業所×10回=120回) (H29 3,930千円)	直営	1事業所に年10回程度介護相談員2名が訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等、サービス改善につなげる。また、介護相談員の年間の活動状況等を報告する。(介護相談員:12人、訪問:12事業所×10回=120回) (H29 3,930千円)	3,875	介護相談員(H30.4.1-R2.3.31)12名 訪問事業所数 12事業所(18サービス (介護予防を含む)) 延べ訪問回数 118回 連絡会 5回開催 三者合同会議 出席者32人 研修実施日数 10日(介護相談・地域つくり連絡会研修)	2,811,957
包括的支援事業及び任意事業						計	23,104	決算額【計】	22,125,151
地域支援事業						合計	329,104	決算額【合計】	298,054,675

【第7期事業計画に係る進捗管理】

平成30年度介護給付費の推移 (計画と実績の比較)



給付月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
事業計画(各月)	934,304	904,165	934,304	904,165	934,304	934,304	904,165	934,304	904,165	934,304	934,304	843,887	11,000,671
給付実績(各月)	914,175	869,316	920,850	887,248	912,478	894,788	882,825	911,783	889,134	865,788	863,968	818,424	10,630,778
事業計画(累積)	934,304	1,838,468	2,772,772	3,676,937	4,611,240	5,545,544	6,449,708	7,384,012	8,288,177	9,222,480	10,156,784	11,000,671	
給付実績(累積)	914,175	1,783,491	2,704,341	3,591,589	4,504,068	5,398,856	6,281,680	7,193,464	8,082,597	8,948,386	9,812,354	10,630,778	
計画と実績の差(各月)	△ 20,129	△ 34,848	△ 13,454	△ 16,917	△ 21,825	△ 39,515	△ 21,340	△ 22,520	△ 15,031	△ 68,515	△ 70,335	△ 25,463	△ 369,893
計画と実績の差(累計)	△ 20,129	△ 54,977	△ 68,431	△ 85,347	△ 107,172	△ 146,688	△ 168,028	△ 190,548	△ 205,580	△ 274,095	△ 344,430	△ 369,893	

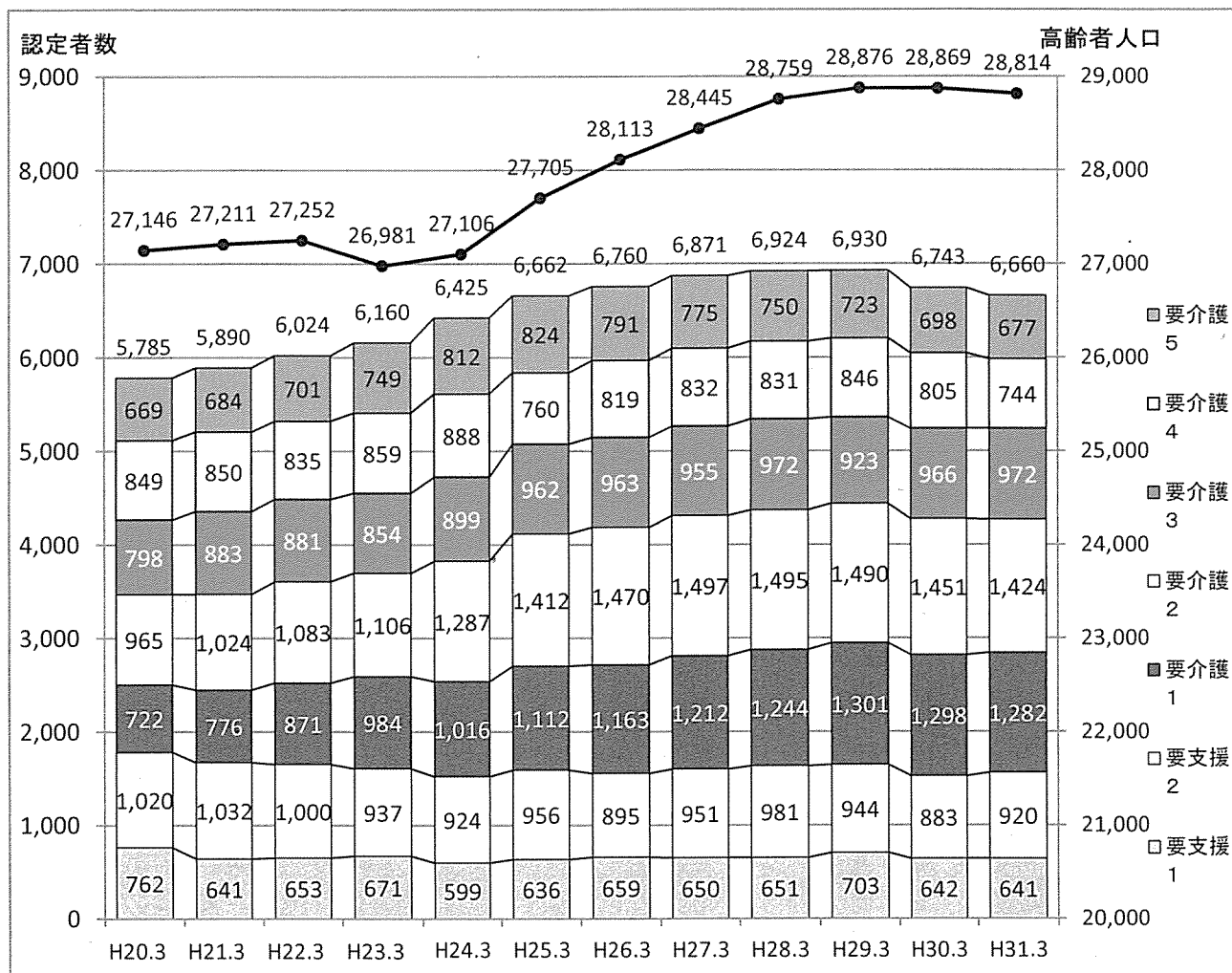
単位:千円

平成30年度介護保険給付費の状況について

(単位：円)

款 項 目 節	整理 No.	平成30年度 事業計画値	平成30年度実績額		整理 No.
				対計画値比	
保険給付費	1	11,000,670,283	10,630,778,175	97	1
1 介護サービス等諸費	2	10,067,874,000	9,744,988,710	97	2
1 居宅介護サービス給付費	3	3,800,846,000	3,609,825,984	95	3
2 特例居宅介護サービス給付費	4	—	4,438,683	—	4
3 地域密着型介護サービス給付費	5	1,869,909,000	1,910,864,108	102	5
4 特例地域密着型介護サービス給付費	6	—	0	—	6
5 施設介護サービス給付費	7	3,848,648,000	3,714,511,721	97	7
6 特例施設介護サービス給付費	8	—	0	—	8
7 居宅介護福祉用具購入費	9	14,250,000	12,310,805	86	9
8 居宅介護住宅改修費	10	33,536,000	23,511,859	70	10
9 居宅介護サービス計画給付費	11	500,685,000	469,525,550	94	11
10 特例居宅介護サービス計画給付費	12	—	0	—	12
2 介護予防サービス等諸費	13	245,175,000	235,221,756	96	13
1 介護予防サービス給付費	14	162,011,000	164,241,804	101	14
2 特例介護予防サービス給付費	15	—	0	—	15
3 地域密着型介護予防サービス給付費	16	18,768,000	21,997,109	117	16
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	17	—	0	—	17
5 介護予防福祉用具購入費	18	20,572,000	3,474,586	17	18
6 介護予防住宅改修費	19	3,092,000	12,911,901	418	19
7 介護予防サービス計画給付費	20	40,732,000	32,596,356	80	20
8 特例介護予防サービス計画給付費	21	—	0	—	21
3 その他諸費	22	11,400,000	13,581,130	119	22
1 審査支払手数料	23	11,400,000	13,581,130	119	23
4 高額サービス等費	24	250,000,000	229,818,920	92	24
1 高額介護サービス費	25	—	229,766,636	—	25
国保連審査分	26	—	12,111,623	—	26
共同処理分			217,655,013		
2 高額介護予防サービス費	27	—	52,284	—	27
共同処理分	28	—	52,284	—	28
5 高額医療合算介護サービス等費	29	30,000,000	6,168,363	21	29
1 高額医療合算介護サービス費	30	—	6,160,688	—	30
2 高額医療合算介護予防サービス費	31	—	7,675	—	31
6 特定入所者介護サービス等費	32	400,000,000	400,999,296	100	32
1 特定入所者介護サービス費	33	—	400,309,206	—	33
2 特例特定入所者介護サービス費	34	—	113,280	—	34
3 特定入所者介護予防サービス費	35	—	576,810	—	35
4 特例特定入所者介護予防サービス費	36	—	0	—	36

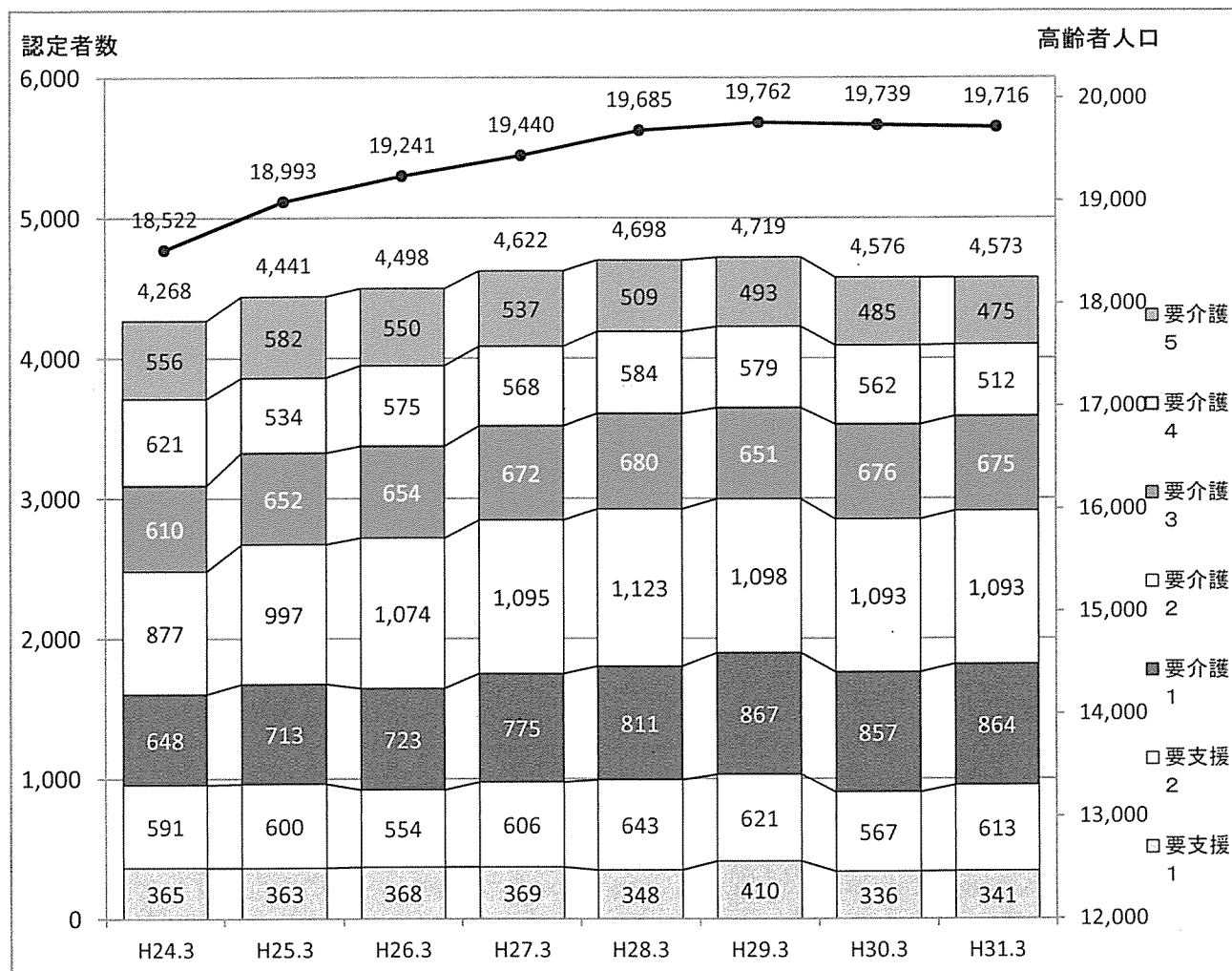
要支援・要介護認定の状況



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H20.3	762	1,020	722	965	798	849	669	5,785	27,146	21.3%
H21.3	641	1,032	776	1,024	883	850	684	5,890	27,211	21.6%
H22.3	653	1,000	871	1,083	881	835	701	6,024	27,252	22.1%
H23.3	671	937	984	1,106	854	859	749	6,160	26,981	22.8%
H24.3	599	924	1,016	1,287	899	888	812	6,425	27,106	23.7%
H25.3	636	956	1,112	1,412	962	760	824	6,662	27,705	24.0%
H26.3	659	895	1,163	1,470	963	819	791	6,760	28,113	24.0%
H27.3	650	951	1,212	1,497	955	832	775	6,871	28,445	24.2%
H28.3	651	981	1,244	1,495	972	831	750	6,924	28,759	24.1%
H29.3	703	944	1,301	1,490	923	846	723	6,930	28,876	24.0%
H30.3	642	883	1,298	1,451	966	805	698	6,743	28,869	23.4%
H31.3	641	920	1,282	1,424	972	744	677	6,660	28,814	23.1%

(第2号被保険者を除く)

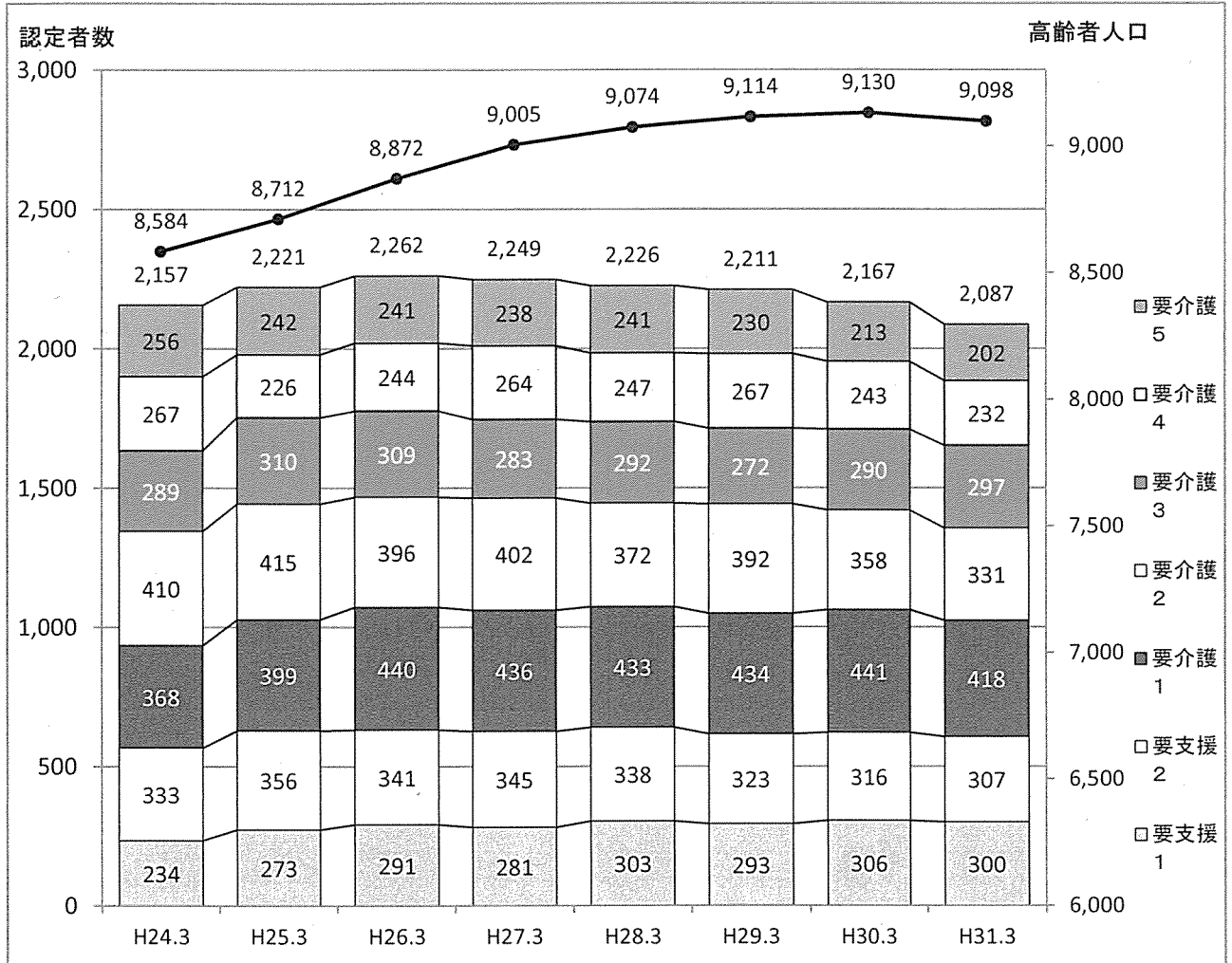
要支援・要介護認定の状況(浜田市)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	365	591	648	877	610	621	556	4,268	18,522	23.0%
H25.3	363	600	713	997	652	534	582	4,441	18,993	23.4%
H26.3	368	554	723	1,074	654	575	550	4,498	19,241	23.4%
H27.3	369	606	775	1,095	672	568	537	4,622	19,440	23.8%
H28.3	348	643	811	1,123	680	584	509	4,698	19,685	23.9%
H29.3	410	621	867	1,098	651	579	493	4,719	19,762	23.9%
H30.3	336	567	857	1,093	676	562	485	4,576	19,739	23.2%
H31.3	341	613	864	1,093	675	512	475	4,573	19,716	23.2%

(第2号被保険者を除く)

要支援・要介護認定の状況(江津市)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	234	333	368	410	289	267	256	2,157	8,584	25.1%
H25.3	273	356	399	415	310	226	242	2,221	8,712	25.5%
H26.3	291	341	440	396	309	244	241	2,262	8,872	25.5%
H27.3	281	345	436	402	283	264	238	2,249	9,005	25.0%
H28.3	303	338	433	372	292	247	241	2,226	9,074	24.5%
H29.3	293	323	434	392	272	267	230	2,211	9,114	24.3%
H30.3	306	316	441	358	290	243	213	2,167	9,130	23.7%
H31.3	300	307	418	331	297	232	202	2,087	9,098	22.9%

(第2号被保険者を除く)

第7期介護保険事業計画における「目標と評価」について

(1) 取組と目標		(2) 自己評価	
事業内容・指標等	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
<p>【テーマ】 高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進</p> <p>【第7期における具体的な取組】 介護予防普及啓発事業</p> <p>【計画における参照箇所】 P59</p>	<p>【浜田市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 100歳体操を週1回実施するグループを増やすため、介護予防講座に体験版を取り入れる。 「3か月施行版」を計画し、体験版終了後、実施してもらうよう積極的に勧奨活動を行う。 <p>(H30年度末) 21グループ 231人</p> <p>100歳体操を実施する団体数及び取組人数(実人数)</p> <p>(H29) 35グループ 603人 ↓ (R2) 50グループ 1,000人</p>	<p>【浜田市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防講座で22グループ407人が体験を体験した。そのうち7グループ78人が3ヶ月施行版に取り組んだ。 施行版等から、新たに8グループ112人が定期的に取組みを始めた。 <p>【江津市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに「3グループ30人」が週1回以上の取組みを始めた。 <p>【浜田市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防の観点を踏まえ、多職種が協働して実施している、要支援等の自立を促すための地域ケア個別会議の手法について研修を行う。 (H30年度 3回) 介護保険事業所及び専門職(薬剤師・歯科衛生士・栄養士等)と社協等で実践地域ケア個別会議を開催 (H30年度 8回) 	<p>【浜田市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取り組みやすい講座への参加は多かったが、自主的に取り組むとなると、回数や機材、会場が整わない等の理由から実施グループ数はあまり増えなかった。 機材がなくても実施ができるよう工夫が必要である。 <p>【江津市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規開始グループ数が頭打ち傾向にある。 市内23地区で最低1か所以上のグループ育成と、既存グループへの新規参加者の勧誘を重点的に働きかける。 <p>【浜田市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援に資するケアマネジメントの実践を展開していく、介護保険事業所の質の向上が求められるので、質の担保は今後も続ける必要がある。
<p>平成30年度介護予防活動普及展開事業(モデル事業)を受託し、自立支援型の地域ケア個別会議を定着させる。</p> <p>定例会地域ケア個別会議開催 (H29) 2支所 ↓ (R2) 本庁分2カ所 + 4支所</p>	<p>【浜田市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防の観点を踏まえ、多職種が協働して実施している、要支援等の自立を促すための地域ケア個別会議の手法について研修を行う。 (H30年度 3回) 介護保険事業所及び専門職(薬剤師・歯科衛生士・栄養士等)と社協等で実践地域ケア個別会議を開催 (H30年度 8回) 	<p>【浜田市】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル地区で取り組んでいる「地域ケア個別会議」では、多職種協働による自立支援に向けた助言と実践に繋がってきた。 	

第7期介護保険事業計画における「目標と評価」について

(1) 取組と目標		(2) 自己評価	
事業内容・指標等	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
<p>【テーマ】 認定率の低下</p> <p>【第7期における具体的な取組】 不必要な認定を抑制するためのサービス未利用者に対する丁寧な制度概要説明及び協力依頼</p> <p>【計画における参照箇所】 P52</p>	<p>更新対象者に対しては、認定有効期間の末日の2か月前に文書により期限の到来及び更新申請手続きの方法等について通知しているが、この通知書と併せて申請書並びに主治医意見書の書式を同封している。</p> <p>大部分は、申請書提出後に主治医意見書が郵送されてくるが、申請書の提出が無く主治医意見書だけが郵送されてくるケースが年間約100件程度あり、こういったケースにおいては、本人又は家族に直接連絡をとり、サービス利用の意思無く申請されようとしている場合については、申請を見送っていただくよう協力をお願いした。</p> <p>認定率を24.5%以下に抑える。</p>	<p>年間約100件程度のうち、30～40ケース程度は説明の趣旨をご理解の上、申請を見送っていただくことができた。これにより、認定率を約0.1%強抑制することができた。</p>	<p>要介護・要支援認定者の内、サービス未利用者の割合は概ね14%程度であり、その内訳は、要支援認定者と要介護認定者でほぼ半々となっている。</p> <p>更新対象者に対しては、認定有効期間の末日の2か月前に文書により期限の到来及び更新申請手続きの方法等について通知しているが、この通知書と併せて申請書並びに主治医意見書の書式を同封していることにより、結果として不要な申請を誘発し、認定率を押し上げる一因となっており、廃止について今後検討を行っていただきたい。</p>

令和元年10月からの消費税率10%への引き上げの介護保険への影響と対応について

No.	変更項目	消費税増税前		消費税増税後（令和元年10月以降）		対応・周知方法
		消費税率	負担額	消費税率	負担額	
1	介護保険料 (低所得者 保険料1段 階から3段 階のみ)	1 段階保険料率 0.45 2 段階保険料率 0.7 3 段階保険料率 0.75	1 段階保険料率 0.375 2 段階保険料率 0.6 3 段階保険料率 0.725	令和2年度以降 1 段階保険料率 0.3 2 段階保険料率 0.5 3 段階保険料率 0.7		(1) パンフレット「はつらつ介護保険」(全戸配布済)の修正箇所を抜き出した別葉(別冊参照)を、窓口等での配布時に添付する。 (2) 組合ホームページに記事を掲載する。 (1)の別葉を掲載するとともに、掲載している「はつらつ介護保険」の内容を修正する。 (3) リーフレット「知って安心介護保険」(65歳到達者等に郵送)の保険料段階はシールを貼って修正する。
2	利用者負担 額及び介護 報酬	「はつらつ介護保険」 (P22～29)記載のとお り	別葉のとおり (別冊参照)			
3	支給限度額	要支援1 50,030円 要支援2 104,730円 要介護1 166,920円 要介護2 196,160円 要介護3 269,310円 要介護4 308,060円 要介護5 360,650円	要支援1 50,320円 要支援2 105,310円 要介護1 167,650円 要介護2 197,050円 要介護3 270,480円 要介護4 309,380円 要介護5 362,170円			
4	施設サービ スの食費・ 居住費等の 基準費用額	食費 1,380円 居住費等 1,970円(ユ ニット型個室)など	食費 1,392円 居住費等 2,006円(同左)など 〔特定入所者介護サービス費の認定を受けて いる者の負担限度額は変更なし〕			
5	主治医意見 書料	新規・在宅 5,400円 新規・施設 4,320円 継続・在宅 4,320円 継続・施設 3,240円	新規・在宅 5,500円 新規・施設 4,400円 継続・在宅 4,400円 継続・施設 3,300円			(1) システム変更 (2) 圏域内医療機関へ周知文発送予定

※ 総合事業の緩和型サービスについても、報酬改定を行い10月1日施行予定とされています。